

ミャンマー軍政時代におけるインターネット技術の役割
—2009年の医療ミス問題をめぐる世論形成—
The role of Internet technology in the Myanmar military regime
- Forming public opinion over the issue of
medical malpractice in 2009 -

テッテツヌティ
HTET HTET NU HTAY

東京外国語大学大学院 Graduate School Tokyo University of Foreign Studies
総合国際研究科 Global Studies

要旨…本研究は軍事政権下で、長期的にわたり言論統制されていたミャンマー社会において、インターネット技術の導入とその技術が果たした役割についてミャンマー社会の事情を踏まえて考察したものである。本研究で焦点を当てたのは軍事政権の末期ともいえる2009年ごろにヤンゴン市内で起きた医療をめぐる事件であり、それが国外のディアスポラたちによって、ネット空間で活発的な議論が行われ、それが噂で広まることによって、世論形成を促進させたプロセスを明らかにする。

キーワード ミャンマー、インターネット、世論、統制、ディアスポラ

1. 研究背景

ミャンマーは1988年に民主化を求める大規模なデモが起きた後、国軍のクーデターによって軍事独裁体制となり、その期間は2011年4月まで及んだ。軍事政権時代には国営メディアである新聞、ラジオ、テレビは、軍政のイメージアップ作戦に使用されていた。一方では、民営の活字メディアに対して「出版検閲制度」を強化し、国内のあらゆる出版物において検閲を行い、民主化要求と軍政批判は最も厳重な取り締まりの対象であった。2010年発表のデータによるとミャンマー全国で出版している国営新聞が3紙と、民営の週刊新聞は152紙であり、その中、国内外の社会、経済などの情報全般を記載する情報週刊新聞は41紙ある。ミャンマーの識字率は94.89%であり、週刊新聞が、他社会における新聞と匹敵する公共メディアとしての役割を果たしているといえる。ただし、それらの週刊新聞全紙が発行の2週間前に原稿を「出版検閲委員会」に提出し、検閲されるため、情報の新鮮性を追及できない。したがって多くの国民は、ディアスポラによる海外ラジオ放送（英国BBC局のビルマ語版、アメリカVOA局のビルマ語版）を通じて、経済、教育などに関する情報を得ていた。それを基に噂、口コミなどミャンマーに存在する情報伝達方法を活用し、個々のコミュニティ内において意思表示が行われていた。

W. リップマンは世論を「人の集団によって、あるいは集団の名の下に活動する個人が頭の中に描くイメージ」であると定義している[リップマン 1987]。そして、世論形成のプロセスにおいてはマス・メディアが中核を担っていることは多くのマス・メディア研究において指摘されてきた。そして、2000年以降からインターネットを介したコミュニケーション(Computer-Mediated Communication、以降CMC)が世論形成に影響を及ぼすようになり、その点についても中国や韓国、欧米、日本などの事例分析を通して多数の研究論文が発表されている[遠藤 2004、玄 2005、Zhuo 2006]。

本研究ではCMCを中心にして、世論が形成されるプロセスについて、事例分析を行い、軍事政権時代のミャンマー社会¹においてインターネット技術が果たした役割を示唆したい。

2. ミャンマーにおけるインターネット技術の導入

インターネット技術が導入され、一般の人々がインターネット技術について関心を持ち始めたのは2000年代からだと言われ

¹本研究でのミャンマー社会とは言語をめぐって形成される社会を指す。すなわち、ミャンマー連邦共和国の公用語であるビルマ語を活用している人々の社会である。

ている。技術が導入されたものの、インターネット回線工事に多額の費用がかかることや、英語が主流であり、インターネット検索やコミュニケーション・ツールとして活用するには言語的バリアがあった。さらに、2002年には「エレクトロニクス」通信に関する法令と2004年には「エレクトロニクス」通信に関する法律が定められた。それら法律の内容に関して理解している者は非常に少ないのだが、民主化運動を行う人はその法律で処刑されることが多くあるため、インターネットの使用には政権から監視されているという警戒感を持たされていた。2005年にはゾージー（ZawGyi）というビルマ語フォントが開発され無料配信されたことによって検索やメール、チャットなどGoogleのアプリがビルマ語で使用できるようになった。海外にいる人々も簡単に使用できるからこそ、国境を越えてCMCが活性化した。または2005年以降にヤンゴンを中心に割安の値段でインターネットが使用できるネットカフェが多くオープンするようになったこともCMCが社会に浸透した要因である。

3. 先行研究と問題の所在

ミャンマー社会とインターネットに関して、チョードリーは2007年に起きたサフラン革命の動員や広がり方、ミャンマーのメディア事情などを分析し、インターネットは「市民の民主的な行動を促進する上での新しいマスメディア・モデルの効果」であると指摘している [Chowdhury 2008]。さらに、サフラン革命の際、ブログを通じて情報交換したことが日本のテレビ局を含む国際メディアで報道された。2010年に発表されたアマラ論文では、サフラン革命当初とその後のブログの増加状況を分析し、独裁政権の下に置かれているミャンマーでは、ブログなどネット上でしか政治的な議論ができる場がないと主張した。ネット上で政治的議論を行うのは国外の人々が中心であり、革命を起こせる段階になるまで、国内にいる人々もネット上の政治的議論の場に参加する必要があると述べていた [Amara 2010]。チョードリーとアマラはインターネットを政治的議論する手段として取り上げているといえよう。つまり、先行研究ではインターネット技術をコミュニケーション・ツールとして活用することによって、政権に対する批評手段としての可能性を指摘していた。

確かに、インターネット技術では匿名性を活用できるからこそ、政権が統制するには技術的困難があるため、国内の人々にとっても有力な手段といえる。ただし、インターネット技術といった技術を伴うものには情報格差 (Digital Divide) がある。発展途上国であるミャンマー国内においてはネットカフェが大都会を中心に増えてきたものの、全国におけるインターネット普及率は0.8%のみ²である。大衆において浸透していない状況ともいえるインターネット技術のみでは、特殊な人々に限定された議論になりかねない。そのようなネット空間の論議とミャンマー社会には乖離があり、世論を形成するためには、ネット空間の議論を、そこにアクセスできない人々にも広めなければならない。

一方では、ネット空間における批判の対象も軍事政権と政権の幹部といった、いわゆる、権力者に対する批判が中心であった。先行研究でも述べたとおり、ネット空間以外では軍政に対する批判ができなかったため、ネット空間の議論は、現実社会において世論といった段階には中々至らなかった。背景には、軍事政権といった権力者に欺くような言論活動において厳重な制度的統制のみならず、社会的地位への敬意や経済資本をめぐる上下関係への重視など、ミャンマー社会の慣習に基づいた自粛性も存在していた。要するに、軍事政権時代は政治のみならず、日常生活に関わることですら、問題提起を行わないといった「制度的統制と内面的統制」が存在していたといえる。すなわち、先行研究では軍事政権に対して批判することや議論を行うことに対する手段の可能性を論じていたのが、現実社会で起きた問題に対して人々を動員し、社会に影響を及ぼすなど実践に対するプロセスについては未だ明らかとされていない。

4. 医療ミス問題の概要

本研究で事例分析の対象とする医療ミス問題において事件の経緯を述べておく。2009年10月、ヤンゴン都内の有名な民営病院で15歳の女の子が死亡した。女の子は熱を出したため、民営病院の有名な外科医に診察してもらったところ、盲腸炎と判断され、手術を受けた。手術後にも女の子の病状が悪化したが、手術を担当した医者は手術後1回しか様子を見にこなかった。手術の二日後に女の子は死亡した。2日間の入院手術で病院に支払った金額は110万チャット以上³だった。葬式が終わった後、病院

² 2010年9月15日にミャンマーブロガー組織が主催として行ったシンポジウムにおいてミャンマーブロガー組織と週刊新聞会社の担当者に発表された情報である。一方では、インターネット普及率の統計を発表している Internet World States によるとミャンマーのインターネット普及率は2011年に0.2%、インターネット使用者数は10万1千人である。

[<http://www.internetworldstats.com/asia.htm> 参照]。

³ 110万チャット (約11万円) はミャンマーでは高額である。2009年の公務員の基本給料は月3万チャット、外資系の会社で部長クラスの給料は月20万チャット、医学部卒業し、医師免許を取って国営病院で就職した研修医の給料は月3万チャットであ

委員会の役員一人が遺族のもとへ訪れ、女の子が亡くなったことに対し申し訳ないと話した。だが、死因に関しては病院が医療ミスと認めたわけではないが、病院側と話している際に話の流れから遺族は医療ミスをしてしまったのではないかと疑いを持った。

遺族側は、そのことを週刊新聞に訴えた。ミャンマーにおいて、医者はやはり権威と学問の象徴であり、最も尊敬される職業の一つで、従来医者に対して、公の場で批判をするということは前例のないことであった。週刊新聞が医療ミスに関する記事を掲載したのも、これが初めてのケースであった。その後SNSサイトやブログ、国内配信のフォーラム・サイトに、記事が転載された。記事そのままコピーしてブログに載せる人や、転送メールで不特定多数の人に流す人も大勢いた。または医者の立場、国民（消費者）の立場、記者の立場など、その問題に対してそれぞれの視点で意見を述べ、ブログに掲載する人やSNSサイトに投稿する人が数多く出た。ネット空間の議論にマスメディアが反応したり、噂で情報が拡散したりなど、連鎖反応を起こしてこの問題がヤンゴン市民の会話の場に浮上してきた。

5. 研究方法

本研究においてはネット空間の書き込みの中から4つサイトを分析対象とする。2006年に開設し、ミャンマー国内から配信しているプラネット・フォーラム・サイト（書き込み18件）、週刊新聞社Weekly Elevenが2009年に配信し始めたニュースサイト（書き込み21日20件、29日14件、12月3日39件）、海外支援団体と支援に関係する方々による情報配信のNGO in Myanmar（書き込み11月24日～2010年1月17日まで374件、26日21件）、主にシンガポール在住のディアスポラによるMyanmar in Singapore（21日19件）である。その他の個人のブログなどにも書き込み内容をコピーして貼り付けるなど個々のコミュニティーサイトにおける議論内容も考察した。さらに、ミャンマー社会において主要な活字メディアである週刊新聞を資料とし、記事の内容について分析を行った。また、ヤンゴン市内中間層の20代から50代の男女、計24名に、この事件に対してのインタビュー調査を行った。2010年にミャンマー・ブロガー組織（Myanmar Blogger Society）が行うシンポジウムと講演会に参加し、ブロガー8名にもインタビューし、講演会で発表された内容も調査資料として取り扱っている。

6. 世論形成のプロセス

医療ミス問題についてマスメディア（週刊新聞）、CMC（ブログ、SNSサイト）、噂といった三つのメディアによって情報を巡る連鎖反応が起きた。ここでは医療ミス問題について、ヤンゴンを中心としたミャンマー社会において単なる「情報の伝達」から「議論」に変わり、「世論」へと展開するプロセスについて考察を行う。表1では医療ミス問題がマスメディアに報道された日から、判決が発表された日までを日付順に並べ、マスメディア、CMC、噂といったそれぞれのメディアで議論されている内容をまとめて記入した。

表1 - 医療ミス問題を巡って世論形成のプロセス

日付	マスメディア	CMC	噂、口コミ
11月20日（金）	医者による医療ミス問題。	医者による医療ミス問題。	亡くなった女の子がかわいそう。医者に責任がある。
11月23日（月）	医者による医療ミス問題。	医療ミス問題に対して医者の倫理的な指摘。	亡くなった女の子がかわいそう。医者に責任がある。
11月24日（火）	医者による医療ミス問題。	<u>医者に責任を押し付ける反則的なメディア。</u>	<u>医者の名前や病院お名前が口コミで広がる。</u>
11月25日（水）	医者による医療ミス問題。	<u>医者の名前と病院名が書き込みされる。</u>	医者の名前や病院お名前が口コミで広がる。
11月26日（木）	医者の名前と病院の名前は公表していない。ネット上に行われていた批判は無関係である。	<u>医療制度の問題であると指摘した書き込み。</u>	<u>医療の問題であると指摘した書き込み</u> 内容のページが印刷され、知り合いに配るなどで批判が拡散する。
11月27日（金）	国家健康保健委員会による特別調査チームを設置して、取り調べを行う予定である。だが、病院に問合せを	医療制度に対する議論や予算分配に対する議論が多くなる。	軍政の医療制度に対して批判が広がる。国家予算分配に対して指摘するようにな

る。

	したが対応してもらえなかった。医師団体に問合せをしたが対応してもらえなかった。		る。
11月28日（土）～	<u>この問題を政府が何とか解決するべきである。</u>	<u>この問題を政府が何とか解決するべきである。</u>	<u>この問題を政府が何とか解決するべきである。</u>
12月2日（水）	国家健康保健委員会、特別調査チームによる調査判決が国営新聞によって発表された。担当医に対して医師免許を5年間取り消しの処置内容が掲載されていた。週刊新聞にもその情報が掲載され、さらに遺族に多額の損害賠償金が支払われることも掲載された。	政府による処置は根本的な問題である医療制度には影響をもたらさなかった。	担当医に対して医師免許を5年間取り消しにする処置と損害賠償金の金額が話題となった。

7. CMC使用を中心とした分析

この問題はミャンマーの最大都市であるヤンゴンで起きたため、週刊新聞がこの問題を日々取り上げ、その期間中に週刊新聞の売上げが4倍にも上がった。ヤンゴン市内では週刊新聞はごく手短かに購入でき、ネットカフェも非常に多いためCMC活用が比較的簡単であったことが世論形成のプロセスを促進させたであろう。さらに、市場や喫茶店、会社、学校など人々が日常的に集まる場所も多くあるため、噂といったコミュニケーションも非常に盛んである。その中、はじめに述べていた通り、本研究はCMCの活用性に注目するものであり、以下ではCMCを用いた批判を見てみたい。

当初において、議論の焦点は医療ミスにおける倫理観を問うものであり、医者への役割、ジャーナリズムの倫理を議論するものであった。11月24日に書き込みをした人は「一部のミャンマー情報メディアは規則違反をしている」と題名をつけていた。彼は「週刊新聞で書かれている民営病院で女の子が死んだという記事に対して、僕は法律面と医学面から議論したい」と書いた。彼は法律に先立って医者へ責任があると思われるような週刊新聞の言葉使いに対して批判し、現時点では医者へ責任がないと述べている。書き込みをした人はシンガポール在中のミャンマー人医師だと思われる。

そして、11月26日に医療制度を指摘した書き込みをきっかけに、倫理観を問う議論から、医療制度と政権に対する批判へと展開した。きっかけとなった書き込みをした方はプロフィールから見るとイギリス在住のミャンマー人女性で民主化運動に従事する亡命者だと思われる。彼女はブログも書いており、イギリスの大学の博士課程に所属しているがそのブログから分かる。書き込みは「公正とサービスに関する問題点」と題して、医療ミス問題は国家福祉制度が整っていないからこそ起こった悲惨な事故だと述べている。その書き込みにはミャンマーの教育、経済、福祉など国家制度の問題を詳しく分析し、「先進国や民主主義国家では国家機関が介入して取り調べをして解決するのが通常である。こうしたことを解決できなければ、それは現政権の問題である」と述べている。さらに、ミャンマー社会に対しても、社会内で正面から批判することに抵抗し、自粛する風潮があるから、今のようなことが起こる。だからこそ軍事政権にも批判できず、独裁政権が20年以上も続いているのだと述べた。文章の最後には「ミャンマー国民は、軍事政権に対して反乱を起こす気は本当にあるのか」という問いかけで文章を閉じていた。

ネット空間の書き込みでは、国内や海外在住の医者が、職業的立場から意見を多数寄せていた。または週刊新聞の記事の内容や言葉使いについては、検閲が実施されている状況下で、できる限りのことをしたなど、記者の視点からも意見が述べられていた。書き込みをする人のアカウントとプロフィールからみると、ミャンマー国内在住が3割、海外在住が7割であった。その7割の中に、タイ、シンガポール、マレーシア、アメリカ、カナダなどへ移住した人々も、数多く入っていると思われる。書き込みには、給料が安く設備が整っていないなど、医者への立場からミャンマーの医療現場について述べるものが多数ある一方で、一般の市民（消費者）から、医者に対する批判として、「医者は医者という職業に安住して威張っており、患者には病名をきちんと説明しない」なども書かれるようになった。徐々に、書き込みをしている人同士で議論になり、書き込みの多くは今回の医療ミスに関する医者と患者の議論ではなく、医療制度を批判する段階に至った。

ネット空間で議論されていることが、インターネットを頻繁に使う人々、すなわちニュース・サイトやフォーラムなどを読む人や書き込みをする学生や、会社員、NGO機関で働いている人々によって、広く知られるようになった。一方で、医療ミスを起こした担当医師と病院名をマスメディアでは公表されていなかったが、噂で広がりやがて、ネット空間に書き込みされるなど情報の相互作用が行われていた。ネット空間で書き込まれている内容を読むために、ネットカフェへ行く人や、書き込

み内容を印刷したり、コピーして知り合いに渡す人も多数いた。または、商売の目的でヤンゴンにきている人達は、その情報を商売先や喫茶店、市場内の会話などから情報入手し、週刊新聞を買って村落へ帰る人や、インターネット・ページを印刷して持って帰る人も多数いたと言われた。

ネット空間の書き込みでは、医療制度を批判しているため、それを読んで問題の根本原因が見えてきたと考えられる。そのため、国内の人々も、それぞれの立場から「同感」でき、医療制度を批判するように議論を展開していったのではないだろうか。さらに人々は会社や学校、高速バス停、喫茶店や市場などでの噂から、医療制度に対する批判を多くするようになり、国家予算の使い道に関しても議論するようになった。「政府がなんとかして解決するべきである」という意見は、多くの人々から出されるようになってきた。すなわち、ネット空間における多様な論争が従来の情報伝達方法である噂と統合されることにより、議論内容が社会に拡散したのである。それに追い風となり、医療制度に対する批判が多くなったものの、「政権が何とか対処すべきである」といった具体的な要求がない形の世論となり、政府が特別チームを作り、医者に罰金を与えることで対処したのである。

8. 得られた知見

これまでのミャンマー社会では政治＝軍事政権という認識があり、政治デモや政権の動きに対する批判、または民主化移行に対する議論などのために大勢の人々がそれぞれの視点から議論に参加することを自粛する傾向があった。だが、医療ミス問題は、医療制度といった国民全員に関する問題である。また、民営病院の医者に対する批判であり、政治的な批判ではないと解釈されたため、消費者の視点から述べることであれば言論統制の範囲外であると見なされていたのである。これまでもミャンマーではいくつかの医療ミスが起きていたのだが知り合い同士の間において、医者を批難することで問題が終息していたことが圧倒的に多かった。すなわち、大衆に向けて自らの意見を語り、公に批判することはなかったし、マスメディアが取り上げられなかった。情報統制が厳しかった週刊新聞においても、この問題は検閲機関にとって政治と直接関係のない内容だと判断したため、検閲を通り、週刊新聞で記載することができたのであろう。または、事件が起きた病院は民営病院であるため、消費者の立場から事件内容を公に示すことができた。逆にこの事件は国営病院で起きたならば、公にすることができるか、どうか、不明だ。この問題は民営病院で起きた医者と患者の間の問題であり、一方では、生活の問題であり、政治と関係ないと解釈されていたことなどがあるからこそ、人々はそれぞれの視点から意見を述べるという実践に移せたと言っていっただろう。

CMCを用いて議論を行っていた人々は、国外において大学院などレベルの高い教育を受けていた。または国外に暮らしたり、務めたりなどで国際感覚を身につけている人々が多かった。週刊新聞が情報統制されている中、彼らはCMCを活用し個人のメディアとして政権を鋭く指摘し、文字として残す形でコミュニケーションを交わしていた。ネット空間にアクセスすれば彼らの議論に入り込めなくても、ネット空間に蓄積されている彼らのコミュニケーションの様子が伺える。これが厳しい情報統制、言論統制の下に置かれている人々にとっては刺激となり、ネット空間を通して見る、聞く、読むことで国外の人々と知識を共有できるようになったと考えられる。

ミャンマーにおけるインターネット技術の導入は、言論統制をすり抜ける一つのコミュニケーションツールを獲得したともいえる。重要な点は、ネット空間における書き込みと週刊新聞における記事が相互に作用し、情報の連鎖が生じ、さらには噂を通じて爆発的に世論が広まり、行政に影響を及ぼした点である。この事例は軍事政権末期において、公共問題に関わる唯一の「議論」であった。事例分析を通して以下の3点が指摘できる。第一にミャンマー社会における「制度的統制と内面的統制」を破った点である。ネット空間の書き込みでは、医者といった社会的に敬意を払われてきた人々への批判が見られた。それは匿名性といったネットの特徴が医療ミスで死亡した女の子に対する同情心と絡み合うことで、書き込みによる批評を促進し、多くの人を「議論」に動員させた。第二にネット空間の「議論」ではディアスポラが参加することができ、オピニオン・リーダー的役割を果たしながら建設的な批評へ導くことで世論を形成した。第三に、現在ミャンマーは政治体制が代わり、かなり民主化が進んでいるが、実際はそれ以前から公共問題に関する世論が行政に影響を及ぼした事例があり、これが、社会的民主化の前兆現象と捉えることもできる。

参考文献

- 1) 遠藤 薫 (2004) 『間メディア的言説の連鎖と抗争 インターネットと〈世論〉形成』、東京電機大学出版局
- 2) 玄武岩 (2005) 『韓国のデジタル・デモクラシー』、集英社

- 3) リップマン, W. 【著】 掛川 トミ子【訳】 (1987) 『世論 (上・下) 』、岩波書店
- 4) Amara Thiha. (2010) “Revolution through Cyberspace: Burmese Blogosphere and Saffron Revolution” .2010 International Burma Studies Conference
- 5) Mridul Chowdhury. (2008) “The Role of the Internet in Burma’ s Saffron Revolution” .

Berkman Center Research publication No. 2008-8

URL:http://cyber.law.harvard.edu/sites/cyber.law.harvard.edu/files/Chowdhury_Role_of_the_Internet_in_Burmas_Saffron_Revolution.pdf_0.pdf [July 7, 2011]

- 6) Zixue Tai. (2006) “*THE INTERNET IN CHINA: Cyberspace and Civil Society*” .CRC Press.

”